

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	穴水町

◆基本情報

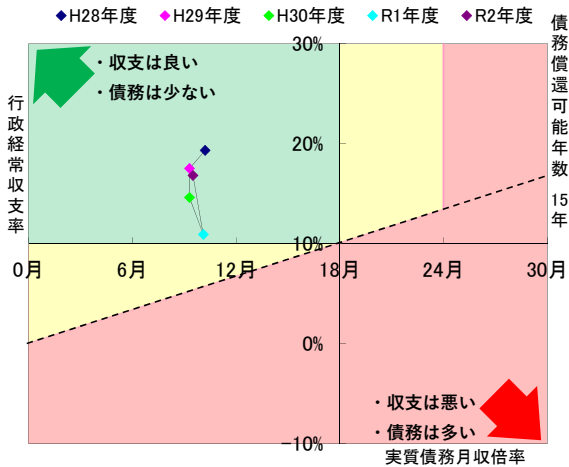
財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	4,061
R2.1.1人口(人)	8,114	令和1年度職員数(人)	98
面積(Km ²)	183.21	人口千人当たり職員数(人)	12.1

(単位: 人)

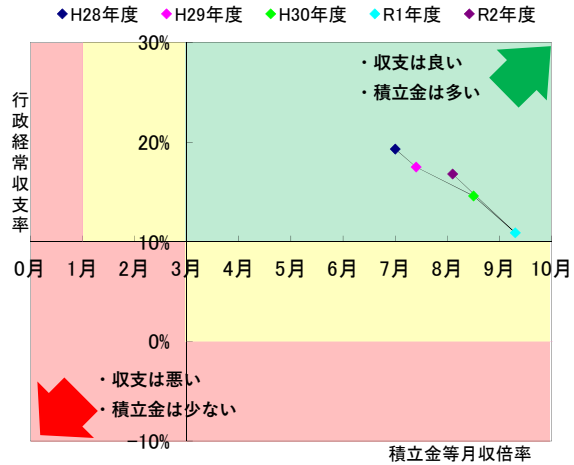
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	10,549	1,054	10.0%	5,706	54.1%	3,789	35.9%	682	13.9%	1,169	23.9%	3,046	62.2%
H22年国調	9,735	860	8.8%	5,025	51.7%	3,834	39.4%	519	12.4%	915	21.8%	2,754	65.8%
H27年国調	8,786	672	7.7%	4,099	46.8%	3,991	45.5%	457	12.0%	768	20.2%	2,579	67.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	石川県平均		13.0%		59.1%		27.9%		3.1%		28.5%		68.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

積立低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

収支低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
------	-------------------------------------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

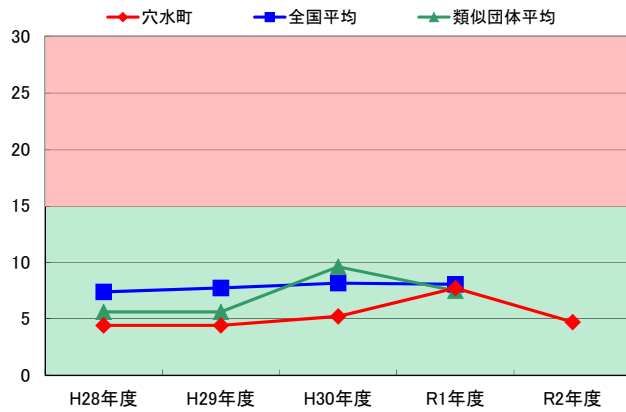
類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	4.4年	4.4年	5.2年	7.7年	4.7年	7.5年	8.0年	8.6年
実質債務月収倍率	10.2月	9.3月	9.3月	10.1月	9.5月	7.8月	8.5月	13.4月
積立金等月収倍率	7.0月	7.4月	8.5月	9.3月	8.1月	9.3月	7.4月	5.1月
行政経常収支率	19.3%	17.5%	14.6%	10.9%	16.8%	10.2%	11.4%	14.4%

※平均値は、いずれもR1年度

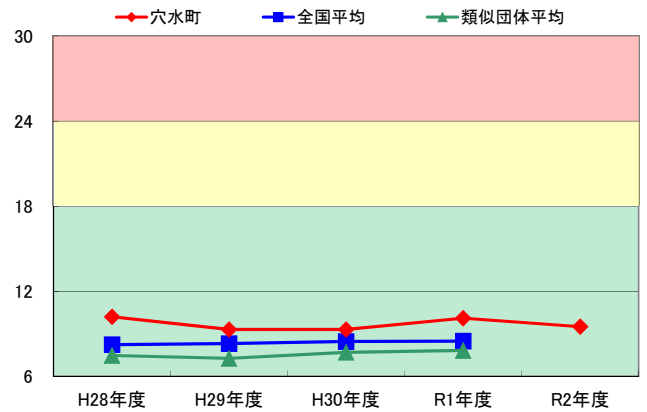
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



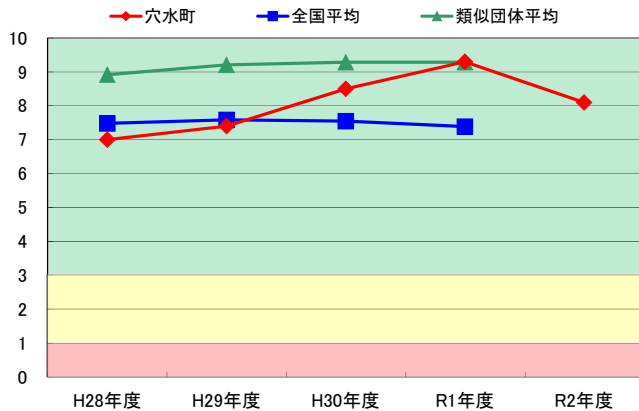
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



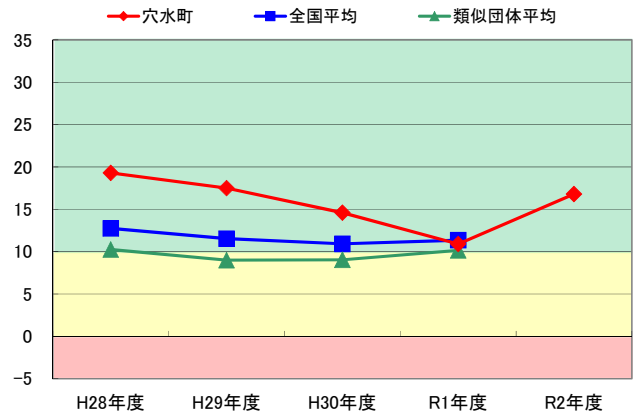
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



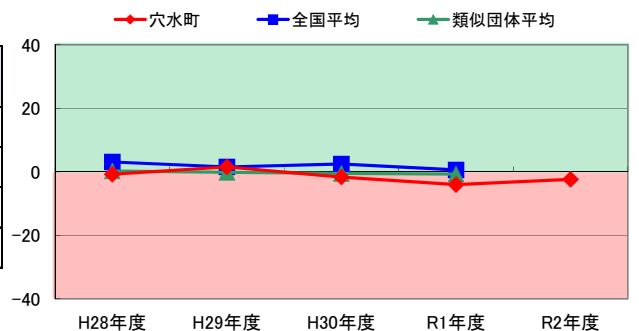
<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	穴水町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	58.1%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



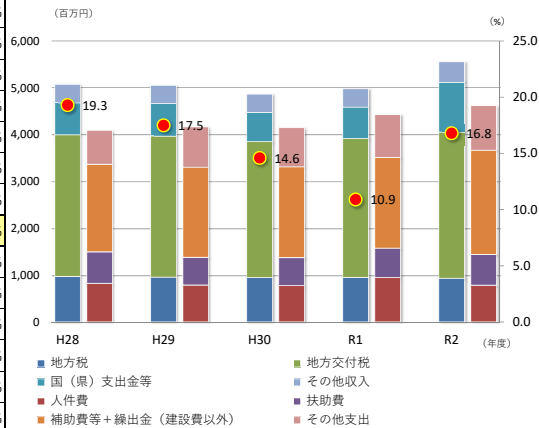
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

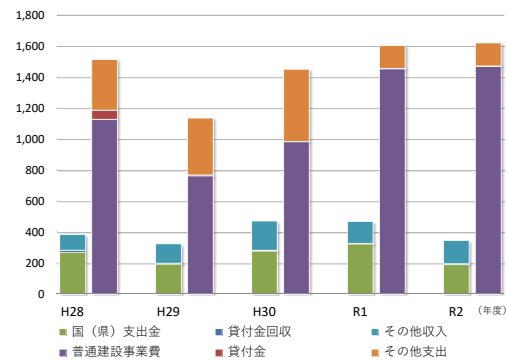
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	973	959	952	950	936	16.9%	1,084	25.3%	
地方譲与税・交付金	263	270	276	274	315	5.7%	227	5.3%	
地方交付税	3,024	3,016	2,899	2,971	3,120	56.1%	1,927	45.0%	
国(県)支出金等	686	693	619	667	1,063	19.1%	757	17.7%	
分担金及び負担金・寄附金	17	19	17	15	22	0.4%	90	2.1%	
使用料・手数料	64	59	58	57	58	1.0%	100	2.3%	
事業等収入	47	37	44	43	42	0.8%	96	2.2%	
行政経常収入	5,075	5,053	4,865	4,977	5,557	100.0%	4,281	100.0%	
人件費	827	789	779	952	786	14.1%	893	20.9%	
物件費	625	703	749	844	810	14.6%	941	22.0%	
維持補修費	48	109	49	39	110	2.0%	64	1.5%	
扶助費	670	592	595	625	658	11.8%	513	12.0%	
補助費等	1,336	1,406	1,402	1,376	1,632	29.4%	828	19.3%	
繰出金(建設費以外)	535	521	538	562	594	10.7%	529	12.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	54	46	39	34	31	0.6%	29	0.7%	
行政経常支出	4,095	4,166	4,150	4,431	4,621	83.2%	3,797	88.7%	
行政経常収支	979	887	714	546	936	16.8%	483	11.3%	
特別収入	21	48	99	202	885		174		
特別支出	0	15	36	50	811		85		
行政収支(A)	1,001	920	777	698	1,009		572		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	267	193	278	323	189	54.8%	386	48.7%	
分担金及び負担金・寄附金	66	64	64	66	73	21.1%	172	21.7%	
財産売却収入	—	0	1	4	—	0.0%	9	1.1%	
貸付金回収	15	6	5	4	7	2.0%	17	2.1%	
基金取崩	35	60	123	70	76	22.1%	209	26.3%	
投資収入	383	323	471	467	345	100.0%	792	100.0%	
普通建設事業費	1,128	762	983	1,455	1,470	426.3%	1,144	144.4%	
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	28	3.5%	
投資及び出資金	11	32	70	76	9	2.6%	11	1.4%	
貸付金	59	6	3	2	3	0.8%	22	2.8%	
基金積立	315	336	396	71	140	40.5%	258	32.6%	
投資支出	1,514	1,136	1,452	1,604	1,621	470.2%	1,463	184.8%	
投資収支	▲1,130	▲813	▲980	▲1,137	▲1,276	▲370.2%	▲671	▲84.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,024 (175)	660 (178)	894 (167)	1,501 (127)	809 (125)	100.0%	605 (102)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,024	660	894	1,501	809	100.0%	605	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	778 (167)	876 (182)	627 (197)	660 (207)	692 (218)	85.6%	514 (170)	85.0%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	778	876	627	660	692	85.6%	514	85.0%	
財務収支	246	▲216	267	841	116	14.4%	91	15.0%	
収支合計	116	▲109	64	403	▲151		▲8		
償還後行政収支(A-B)	223	45	151	38	317		58		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	4,352 (7,196)	3,948 (6,980)	3,779 (7,247)	4,216 (8,089)	4,420 (8,205)		2,075 (5,333)		
積立金等残高	2,964	3,132	3,469	3,873	3,785		3,332		

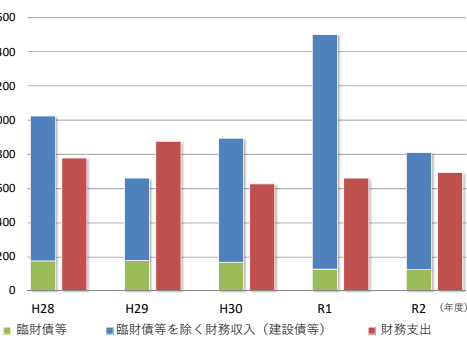
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



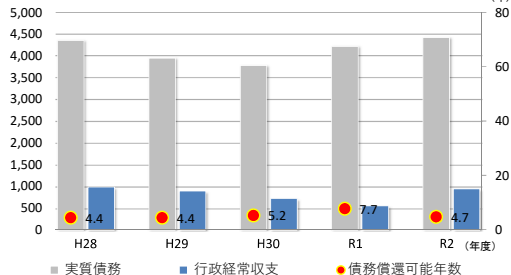
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、継続して10.0月前後で推移しており、令和2年度では9.5月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、元年度の実質債務月収倍率10.1月は、類似団体平均7.8月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、元年度にやや低下しているものの、2年度では16.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、元年度の行政経常収支率10.9%は、類似団体平均10.2%と比較すると優位にある。

また、元年度の債務償還可能年数7.7年は、類似団体平均7.5年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降7.0月以上で推移しており、令和2年度では8.1月と当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、元年度の積立金等月収倍率9.3月は、類似団体平均9.3月と同位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	6.9年	10.9年	5.6年	7.0年	4.4年	4.4年	4.4年	5.2年	7.7年	4.7年	7.5年
実質債務月収倍率	13.0月	12.9月	11.5月	10.9月	10.4月	10.2月	9.3月	9.3月	10.1月	9.5月	7.8月
積立金等月収倍率	2.8月	3.1月	4.3月	4.8月	5.9月	7.0月	7.4月	8.5月	9.3月	8.1月	9.3月
行政経常収支率	15.6%	9.9%	17.0%	12.8%	19.4%	19.3%	17.5%	14.6%	10.9%	16.8%	10.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常収入については、人口減少等により地方税収は減少しているものの、地方交付税が安定的に確保されていることもあって行政経常収支は一定水準で推移している。また、公共施設の更新等に備えたその他特定目的基金の積み立てを行ってきたことなどから、実質債務は一定の水準に抑えられており、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴町は、収支計画（「財政計画（令和元年度策定、計画期間：令和2～4年度）」）を策定しているものの、本計画は財政運営方針として位置づけられておらず、4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の見通しを正確に判断することができないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和4年度の見通し（令和2年度との比較）			
実質債務	増加	地方債現在高	増加
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1)実質債務について

ヒアリングによれば、積立金等残高は減少する見通しであり、地方債現在高は増加する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

- ① 地方債現在高は増加する見通しである。
 - ・ 今後も老朽化した公共施設の更新・改修等が控えており、増加する見通しである。
- ② 積立金等残高は減少する見通しである。
 - ・ 公共施設の更新・改修等に備えた「施設整備基金」について、大規模な更新が始まった場合、取り崩す予定としていることなどから、減少する見通しである。

(2)行政経常収支について

ヒアリングによれば、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ① 行政経常収入は減少する見通しである。
 - ・ 地方税は、課税人口の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減額を見込んでいることから、減少する見通しである。
 - ・ 国（県）支出金は、道路整備事業（宇留地一越の原IC線）の完了などにより、減少する見通しである。
- ② 行政経常支出は増加する見通しである。
 - ・ 著しい高齢化の進行などにより、扶助費が増加するほか、一部事務組合事業（廃棄物処理施設）への負担金の増加などにより、増加する見通しである。

【その他の留意点】

○ 公共施設等の管理・運営と財政面への影響

公共施設の管理・運営について、貴町は、「穴水町公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）」において、「今後施設の更新や整備を行う際、経費の抑制と必要性を検討し、費用の平準化を図ることが求められる」としている。また、同計画において施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を定めているほか、「町民一人当たりの保有公共施設面積が非常に大きいため、今後は真に必要な施設とサービスに集中し、限られた財源・資源を効率的に最適化することを目指す」としている。

個別施設計画については、いわゆる建築系公共施設を対象として令和3年3月に策定しており、公共施設の総量を令和7年度までに15%削減するとの目標を設定した上で、施設の定量的な要素（老朽度や利用状況等）、定性的な要素（代替性等）、町の政策判断等を加味して、各施設の管理方針の決定と異動時期の設定を行っている。

こうした中、貴町は、近年、陸上競技場改修事業や役場庁舎耐震化改修事業などの大規模事業を相次いで実施しており、今後も一部事務組合への負担金の増加や国（県）支出金の減少等により行政経常収支の減少が見込まれるほか、学校施設統合の検討状況等により、将来的な元金償還額が増大することなどから、償還後行政収支が悪化するおそれがある。

貴町においては、これまで公共施設の更新等に備えた基金を一定程度積み上げているものの、今後の統廃合の進捗状況や施設の長寿命化など、公共施設等の更新等への対応が財政に相応の影響を与えることから、引き続き公共施設の管理に留意するとともに、財源確保に努めていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金給付事業補助金800,000千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。【R2年度】
2	補助費等	特別定額給付金800,000千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金給付事業補助金800,000千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金800,000千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	8.3月	9.5月
積立金等月収倍率	R2	7.1月	8.1月
行政経常収支率	R2	14.7%	16.8%